

「文化開発」の理念とフランス自治体文化政策の創成期—地域民主主義に併走したグルノーブル市文化政策(1965-83)の影響力

長嶋由紀子 NAGASHIMA Yukiko(東京大学大学院人文社会系研究科)

国家主導型の文化政策で知られるフランスにおいて、一地方都市が国全体の政策に影響を与えた事実が確認できる。本発表ではグルノーブル市ユベール・デュブドゥ市政(1965-83)の文化政策が「文化開発(Développement Culturel)」の理念形成に関与した過程を示し、この理念の原型について論じた。

「文化開発」とは、個人の人格形成には芸術文化が大きな役割を演じるとする考え方にに基づき、より多くのひとに開かれた文化的機会を社会に設ける政策である。各個人の表現能力、コミュニケーション能力を高め、アイデンティティ形成に寄与することを目的とする。「68年五月危機」後の1971年、第6次国家計画文化問題委員会は「文化の獲得とは今日の人間にとって自立を取り戻すことである」とし、「文化開発」は60年代のアンドレ・マルロー文化大臣による「文化の民主化」に変わる国内文化政策の基本方針となった。70年代のフランス政府は文化政策を分野別ではなく空間的広がりをもつ施策として組織横断的に実施するために「文化関与基金(FIC)」、「文化憲章(Charter Culturelles)」の制度を設けた。80年代にはいり、社会党政権ジャック・ラング文化大臣の文化省で「生活の中に文化をおく」方針はより一層明確化され、「文化開発協約(Conventions de Développement Culturel)」に署名した多数の自治体によって全国へ広まった。

アソシアシオン「民衆と文化」の創設者会長でもあった余暇社会学者ジョフル・デュマズディエが60年代半ばに提出した基本理念が政府の文化政策へと生成してゆく同時期に、国や他都市に先駆けていち早くこの文化政策を実践したのが地域の市民運動から誕生した革新市政ユベール・デュブドゥ市政府(1965-1983年)だった。グルノーブルの経験はこの過程で国家や他都市によって参照された。また、1981年にラング文化省内におかれた「文化開発局(DDC)」ではグルノーブル出身者が多数活躍した。

68年冬季オリンピック開催を背景に急激な変化を遂げたグルノーブルで、未来への社会デザインを構想し市民参加に基礎を置く地域民主主義を実現したデュブドゥ市政は、自立した判断力をもつ市民を育てる環境を整える都市づくりを行った。その一翼を担う文化政策の推進力となったのは、デュマズディエらが解放後まもないグルノーブルでアルプス山中でのレジスタンス経験者とともに1945年に設立し、60年代には地域アソシアシオンの全国連合に成長していた民衆教育アソシアシオン「民衆と文化」のローカルメンバーである。同会出身市議らは芸術文化政策と社会教育政策は本来不可分であり、文化とは生活から生まれ生活を変えるものであるという思想に基づき、65年から領域横断的な文化政策を市内で推進した。また、60年代後半「文化開発」をテーマに掲げ、アヴィニオン演劇祭のなかでジャン・ヴィラールらが全国の自治体、文化施設関係者有志を集めて開催した文化政策会議を通し、グルノーブル市はその試行錯誤の過程を積極的に全国へと発信した。

「文化憲章」の第一号署名都市となったグルノーブル市は調査報告書『グルノーブル、文化の冒険 1965-1975年』を残した。地域の歴史的文脈の中に今日の問題を位置づけるドーフィネ博物館の開館、新都市における教育・社会文化一体型施設の設置、都市空間に論争と議論を巻き起こす「彫刻シンポジウム」の実施、「文化の家」を地域の社会文化活動のネットワークにつなげるとりくみなどが次々に実行され、市の文化支出は10年間で三倍以上に増加したことがこの記録にみられる。実験的要素を含むこうした野心的な施策は70年代のフランスで「文化開発」の論点を明らかにするものとして捉えられ、同市にはモデル都市としての役割が期待されていた。

地方分権前夜のフランスでデュブドゥ市政の地域民主主義に併走した「グルノーブル文化の冒険」は現在に連なる同国の自治体文化政策の源流に位置している。